

## 4 子どもたちに愛顔を

### (1)教育の充実

#### 【特別枠対象事業】

- ◎ 学校力アップ実践研究事業費(教育委員会 義務教育課) 231万円

県が独自に作成した「学習評価及び指導要録の改善等に関する指導資料」を活用し、学習指導や生徒指導の教育課題に対応した実践研究を進め、学校力の充実・強化を図る。

研究指定校による取組	
研究指定校	13校(東予3校、中予4校、南予6校)
研究テーマ	指導に生きる学習評価、地域に根ざす伝統・文化教育 など
研究経費	1校当たり15万円 県1/2 (市町1/2)
研究指定校訪問	
参加者	愛媛大学関係者、県教育委員会
研究指定校連絡協議会の開催	

#### 【特別枠対象事業】

- ◎ ICTを活用した学びの創造推進事業費(教育委員会 義務教育課) 116万円

ICTを活用した学びの充実を図るため、授業で活用できるデジタルコンテンツの紹介や指導事例案を作成するとともに、ICT活用推進リーダーの養成研修を実施する。

デジタルコンテンツを活用した指導事例の作成	
作成委員会、授業研究会の実施	
ICT活用推進リーダー養成研修	各市町 2名(小中学校各1人)
推進リーダーを核とした校内研修	
情報化に対応する研究会	

#### 【特別枠対象事業】

- ◎ 「オール・イングリッシュ」実践リーダー養成事業費(教育委員会 高校教育課) 143万円

新学習指導要領を踏まえ、英語科教員の英語運用能力の向上及び生徒のコミュニケーション能力育成を目指した授業改善のための実践研修を行う。

対象	県立高校の英語科教員のうち、リーダーとなりうる教員30人(教育委員会が指名)
研修内容	全体研修 3回
	地区別研修 東・中・南予 各1回
	自校研修 授業研究を中心に個人研修

#### 【特別枠対象事業】

- ◎ 「英語が使える高校生」育成事業費(教育委員会 高校教育課) 161万円

「英語が使える高校生」を育成するため、英語によるさまざまな活動を行う合宿やディベート大会を開催する。

高校生「英語スキルアップ合宿」事業	
対象	県立高校の生徒120人程度(東・中・南予 各40人)
期間	2泊3日(夏季休業中)
高校生「英語ディベート・コンテスト」事業	
対象	10チーム程度(4人一組のチーム)
期間	1日(10月中旬～11月上旬)
内容	全国英語ディベート・コンテストに準じたトーナメント方式でのディベート大会

【特別枠対象事業】

◎ 高校生わがまち夢づくり事業費(教育委員会 高校教育課) 300万円

高校生が主体的に地域のまちおこしに結びつく事業を企画し、実践する活動を通して、地域への理解や愛着を深め、地域とともに歩む学校教育の充実を図る。

- 対象校 県立高校・中等教育学校から6校程度を指定(原則1年間)
- 主な活動例 地域の文化、伝統、産業、自然等の調査研究など、地域を知るための活動  
地域の魅力をPRするための戦略会議など、地域とかがわるための活動  
まちの観光名所の清掃活動など、地域のまちおこしに結びつける活動

【特別枠対象事業】

◎ えひめ「高校生学力向上ネットワーク」構築事業費(教育委員会 高校教育課) 393万円

拠点校が実施する合同学習や合同講義などを通して、優れた学習指導及び進学指導スキルの普及・継承を図る。

- 拠点校
  - 6校(県内の普通科設置校を6ブロックに編成し、各ブロック1校を指定)
  - 学力向上ネットワーク委員会の運営
    - 組織 拠点校校長、各校進路指導担当教員
    - 内容 連携企画の協議(3回)、指導法の公開・研修 など
- 連携企画
  - 1年生対象合同学習会(2回)
  - 2年生対象合同学習会(2回)
  - 合同大学模擬講義(1回)
  - 3年生対象合同学習会(1回)
  - 合同進路指導力向上研修

スクールカウンセラー活用事業費(教育委員会 義務教育課) 3,407万円

生徒・保護者・教職員の相談に応じ、問題行動等を抑制するため、臨床心理に関して高度に専門的な知識経験を有するスクールカウンセラー等を中学校に配置する。

- スクールカウンセラー等の配置
  - 配置校 中学校62校
    - スクールカウンセラー26人(うちスーパーバイザー4人)
    - スクールカウンセラーに準ずる者16人
  - 勤務体制 スクールカウンセラー、準ずる者 年間34日、1日当たり4時間  
スーパーバイザー 年間10日、1日当たり4時間
  - 内容 生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者への助言・指導 など
- 連絡協議会の開催
- 負担区分 国1/3 県2/3

私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課) 55億9,073万円

私立学校における経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成

	(高等学校)	(中学校)	(幼稚園)
1人当たりの補助額	308,805円	301,487円	171,219円
生徒数(推計)	8,205人	1,538人	14,464人
	高校は推計生徒数から過去3年間の平均異動生徒総数の1/2を控除 高校・中学は定員の5%を超える県外生の1/4を控除		

## (2)子育て支援の充実

### 放課後児童健全育成事業費(保健福祉部 子育て支援課)

2億6,486万円

昼間、保護者のいない児童の健全育成を図るため、児童館や学校の余裕教室等を利用した児童クラブ事業を実施する。

- 放課後児童健全育成事業(149クラブ)
  - 内容 放課後児童指導員を配置し、主として小学校1~3年生を10人以上受入れ
  - 負担区分 国1/3 県1/3 (市町1/3)
- 小規模放課後児童健全育成事業(4クラブ)
  - 内容 放課後児童指導員を配置し、5人以上10人未満の児童を受入れ
  - 負担区分 県1/3 (市町2/3)
- 放課後子ども環境整備事業(4クラブ)
  - 内容 放課後児童クラブを実施するため、施設の改修又は備品購入経費を助成
  - 負担区分 国1/3 県1/3 (市町1/3)

### 【特別枠対象事業】

#### ◎ 学校・家庭・地域連携推進事業費(教育委員会 生涯学習課)

4,108万円

地域住民等が地域の実情に応じた取組みを有機的に組み合わせて実施することで、より充実した教育支援活動を行うための支援を行う。

- 県事業
  - 「学校・家庭・地域連携推進協議会」(3回)
    - 構成 13人(学識経験者、福祉関係者、学校教育関係者 など)
  - 「放課後子どもプラン推進委員会」(3回)
    - 構成 9人(学識経験者、福祉関係者、学校教育関係者 など)
  - 研修会の開催 全体研修会(1回)、事業別研修会(5回)
  - 普及啓発活動 パンフレット(1,200部)、事例集(1,200部)
- 市町補助事業
  - 支援活動 学校支援地域本部 7市町22か所  
放課後子ども教室 14市町52か所  
家庭教育支援チーム 9市町10チーム
- 負担区分 国1/3 県2/3・1/3(市町1/3)

#### ◎ 地域子育て活動支援事業費(保健福祉部 子育て支援課)

160万円

地域で子育て支援活動を行っている支援者の支援の質の向上を図るとともに、子育てを支援、実践している団体・個人を表彰する。

- 地域子育て支援人材育成事業(研修会の開催)
  - 委託先 NPO法人、団体(企画提案を募集)
- えひめ・未来・子育て大賞(仮称)
  - 対象 子育てを支援、実践している団体・個人
  - 表彰内容 大賞1点、優秀賞2点
- (「三浦保」愛基金を充当)

#### ○ 県立児童福祉施設等整備事業費(保健福祉部 子育て支援課)

6億7,581万円

社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金を活用して、県立児童福祉施設等の改築・耐震改修工事を行う。

- 改築(2施設 4棟) えひめ学園(本館、体育館、炊事棟)、南予児童相談所
- 耐震改修(1施設 1棟) 東予児童相談所

(3)文化・スポーツの振興

県民総合文化祭開催事業費(教育委員会 文化振興課)

4,048万円

期間	23年10月15日(土)～11月27日(日) 44日間	
場所	県内各地	
内容	45事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化協会委託分 総合フェスティバル (高校総合文化祭「総合開会式」と合同開催) 生活文化事業(4事業)、舞台芸術事業(9事業) 文芸分野事業(6事業) えひめ産業文化まつり</li> <li>県直営分 秋季県展</li> <li>高校総合文化祭実行委員会委託分 高校総合文化祭(20事業)</li> <li>企画公募事業 広く県民から文化事業企画を公募し、 優秀企画を選考のうえ、実施経費を助成 委託先 文化協会 助成額 1件100万円以内(3件)</li> <li>文化協会(中学校文化祭実行委員会)委託分 中学校文化祭(2部門)</li> <li>生涯学習まつり 全国生涯学習フェスティバルの成果を生かし、 より一層の生涯学習の推進を図るため、生涯 学習の成果発表の場を確保する。 学習成果の発表、参加体験教室の開催 など</li> </ul>

こども文化体験教室開催事業費(教育委員会 文化振興課)

186万円

県内の芸術家等を講師として、小学生を対象とした合宿による文化体験機会を提供することにより、豊かな人間性を育むとともに、本県文化の振興を図る。

県文化協会に委託	
対象	小学4～6年生(100人)
講師	県文化協会会員の県内芸術家等
会場	えひめ青少年ふれあいセンター、県生涯学習センター 2泊3日(23年8月)
内容	講義、実技披露、実技体験、発表作品の制作、成果発表、相互鑑賞

【特別枠対象事業】

◎ 近代化えひめ歴史遺産総合調査事業費(教育委員会 文化財保護課)

350万円

県内の近代化遺産を文化財として保存・顕彰し、地域のイメージアップに活用するため、学術的な総合調査を実施する。

調査対象	幕末から第二次世界大戦終了時まで建設され、近代化に貢献した建造物
調査方法	「愛媛県近代化遺産総合調査報告書(15年3月)」を基に、現状確認と掘り起こしを行うとともに、専門家が学術的な比較分析調査を実施
調査期間	23～24年度
委託先	(財)えひめ地域政策研究センター
負担区分	国1/2 県1/2

◎ 「ふるさと愛媛学」普及推進事業費(教育委員会 生涯学習課)

179万円

愛媛らしさを探求する「ふるさと愛媛学」の普及推進を通して、自立した個人の育成と地域アイデンティティの高揚を図る。

- 「ふるさと愛媛学」調査研究普及活動
  - 調査研究
    - 市町・住民と連携・協働した住民参加型による調査研究活動の実施 など
    - サポーター養成講座(6回)
    - 調査研究に参加・協力する住民に対し、内容・手法等の研修講座を実施
  - 出前講座(28回)・出前授業(6回)
- 「えひめの記憶」編さん活動
  - 資料の収集・デジタル化、データベース「えひめの記憶」の拡充・普及・活用
- 「ふるさと愛媛学」ネットワーク活動
  - 地域学推進会議の開催(2回) など

プロスポーツ地域振興事業費(企画情報部 企画調整課)

152万円

県内で誕生したプロスポーツを確実に定着させ、県民総ぐるみで地域資源として積極的に活用することにより、地域の活性化を図る。

- 県プロスポーツ地域振興協議会の運営
  - 構成 県、全市町、経済団体、物産・観光関係団体、農林水産団体、体育団体 など
  - 内容 新たなファン層拡大(シャトルバス利用による観戦促進、大学生との連携 など)
  - 県外向け情報発信の強化(県産品販売等アウェーゲームでの情報発信)
- 愛媛FC、愛媛マンドリンパイレーツの経営に対する助言
- 健全経営委員会の運営
  - 構成 税理士、企業戦略専門家、学識経験者、県・松山市主管部長
  - 回数 年各2回

【特別枠対象事業】

愛媛マンドリンパイレーツ地域活動推進事業費(企画情報部 企画調整課)

273万円

県民球団である愛媛マンドリンパイレーツを地域活性化やスポーツ振興に一層大きな役割を果たす存在に育成するため、スポーツを通じた県民との交流活動をモデル的に実施する。

- 子ども元気づくり合同合宿(野球教室を中心としたスポーツ合宿)
  - 対象者 小学生高学年 48人×3か所(東・中・南予各1か所)
  - 期間 23年8月～24年2月 1泊2日
- ちびっこ野球教室開催
  - 対象者 小学生低学年、幼稚園児、保育園児
  - 期間等 23年12月～24年1月 20校(園) 各1回
- 福祉施設スポーツ交流
  - 対象者 児童養護施設、障害児(者)施設等 5施設
  - 期間等 23年12月～24年1月 各施設5日間
- 委託先 愛媛県民球団(株)

○ 国民体育大会開催基金積立金(2月補正)(教育委員会 保健スポーツ課)

10億円

国民体育大会開催基金積立金(教育委員会 保健スポーツ課)

10億754万円

第72回国民体育大会の開催に係る県の財政負担の平準化を図るため、民間企業・団体及び一般県民からの募金に合わせ、一般財源による基金の積立を行う。

- 積立金 企業・県民等からの寄附金、一般財源
- 使途 競技力向上対策経費、開催経費及び開催準備経費 など

競技力向上対策本部事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

2億3,181万円

平成29年の国体に向け設置した「愛媛県競技力向上対策本部」で本格的な競技力の向上対策を推進する。

- 競技力向上対策本部
  - 構成 15人
  - 内容 競技団体の活動状況把握や助言等の支援活動及び補助金の配分・執行 など
- 競技力向上対策事業費補助金
  - 競技力基礎強化対策事業、競技力特別強化事業
  - ふるさと選手支援・強化事業、愛媛国体ひめっコスポート大使招へい支援事業
  - 愛媛国体小中学生優秀選手発掘・育成事業、競技専属アドバイザーコーチ事業
- 中高生競技力向上対策事業費
  - 県外遠征、招待試合、専属コーチ強化練習、指導者資質向上研修会 など
- 運動部活動強化・育成指定校事業費
  - 中学校・高等学校・中等教育学校における部活動の育成・強化
- 指導者資質向上事業費
  - 指導者中央講習会派遣 40人
  - 指導者資質向上講習会 80人
- 交付先 県競技力向上対策本部  
(国民体育大会開催基金を一部充当)

○ 第72回国民体育大会競技役員等養成事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

1,286万円

競技会運営に当たる審判員等を計画的に養成するため、中央審査会等への派遣及び県内審査会の開催等に対して支援を行うとともに、各種競技団体の円滑な競技運営のための支援を行う。

- 競技会役員等養成
  - 目標 資格取得 2,048人、維持向上 8,945人 (22~29年度で養成)
  - 方法 中央審査会等への派遣及び県内審査会等の開催等を行い、資格取得、資格維持、資質向上を図る。
  - 交付先 第72回国民体育大会愛媛県準備委員会
- 開催準備活動
  - 国体開催に向けた準備を行う競技団体への補助

◎ 玉川湖ボートコース整備事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

5,137万円

玉川湖にボートコースを新設し、各種大会の開催や練習環境の確保を図るとともに、国体の競技会場として計画的に整備する。

- 整備内容 (社)日本ボート協会 B級公認コース(国体施設基準) 1,000m×6レーン
- 付帯設備 発艇員席、線審席、中間判定席、ゴール判定席、見通し板
- ランドマーク、発艇補助台 など